

- 問1 日本はドミニカ共和国において消化器疾患センターの整備を支援するなど、世界各地で国際貢献を行っている。このように、先進国の政府が開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上のために行う、資金や技術による協力を何というか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 政府開発援助 (ODA)                      2. 南南協力                      3. 非政府組織 (NGO)                      4. 国連平和維持活動 (PKO)
- 
- 問2 2016年時点の世界の二酸化炭素排出量の統計において、中国、アメリカ、インド、ロシア、日本などが主要な排出国として大きな割合を占めている状況がある。このような状況を背景に、1997年に日本で開催された会議で採択された内容について述べた文として、正しいものはどれか。 (2020年 三重県公立入試 類似)
1. 海洋汚染を防ぐため、廃棄物の海洋投棄を全面的に禁止する宣言を行った。                      2. 酸性雨による森林被害を防ぐため、硫酸酸化物の排出を禁止する国際法を制定した。                      3. 地球温暖化の原因となる物質の排出削減を目指し、国際的な協力体制を構築した。                      4. 砂漠化の進行を食い止めるため、発展途上国への資金援助を主要国に義務づけた。
- 
- 問3 循環型社会形成推進基本法では、環境負荷を最小限にするために、廃棄物等の処理について優先順位が定められています。この優先順位において、最も最初に取り組むべきとされる行動として適切なものはどれですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. どうしても再利用できない廃棄物を焼却し、その熱をエネルギーとして活用する                      2. 製品の製造や使用の段階で、ゴミの発生そのものを抑制する                      3. 廃棄物を原材料として処理し、新しい製品の材料として利用する                      4. 一度使用した製品を、形を変えずにそのままの形で繰り返し使う
- 
- 問4 日本は原油や天然ガスといったエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しています。輸入が途絶えるリスクを抑え、エネルギー供給の安定を図るための対策として、最も適切な取り組みはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
1. 海外からの輸入を完全に停止し、すべてのエネルギーを国内産出のみでまかなう。                      2. 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。                      3. 資源価格の変動を抑えるため、国内でのエネルギー消費量を一律に制限する。                      4. 特定の国との関係を深め、その一国のみから集中的に輸入を行う。
- 
- 問5 日本が国際的な環境対策の枠組みに基づいて掲げている数値目標において、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46パーセント削減し、さらに2050年までには排出量と森林などによる吸収量を等しくして「実質ゼロ」にするという計画があります。この「実質ゼロ」の状態を指す言葉を選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 持続可能な開発目標 (SDGs)                      2. リサイクル運動                      3. フェアトレード                      4. カーボンニュートラル
- 
- 問6 地球温暖化対策として2015年に採択されたパリ協定が、それ以前の枠組みである「京都議定書」と比較して大きく異なる点として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素の排出量を削減する代わりに、森林面積を増やすことだけで目標を達成できるとしたこと                      2. 先進国だけでなく、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出すること                      3. 排出削減の義務を負うのは日本とEU諸国のみとし、アメリカや中国を対象外としたこと                      4. 削減目標を達成できなかった国に対して、国際連合が経済制裁を科すことが義務付けられたこと
- 
- 問7 ある統計資料によると、寿命が12000時間の蛍光灯は、使用に伴う二酸化炭素排出量が288.7gに達します。これに対し、寿命が40000時間であるLED照明の環境性能について、具体的な数値の傾向を踏まえて説明したものとして適切なものを選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素排出量は約112.1gであるが、非常に精密な機器であるため寿命は蛍光灯よりも短くなっている。                      2. 二酸化炭素排出量は約288.7gと変わらないが、寿命が大幅に長いため資源の節約に貢献している。                      3. 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。                      4. 寿命が長くなった分だけ消費電力が増加しており、二酸化炭素排出量は約400gまで増えている。
- 
- 問8 1960年代から1970年代にかけての日本における公害への対応について、公害対策基本法の制定から環境庁（現在の環境省）の設置に至るまで、公害行政が強化された背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 地方自治体が独自の公害防止条例を制定することを禁止し、国の基準に統一して企業の経済活動を支援するため                      2. 自然保護を目的として、国立公園内の開発行為を制限するための許可制度を全国的に一律化するため                      3. 地球規模での温暖化問題が表面化し、国際的な枠組みに日本が参加するための専門機関が必要になったため                      4. 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため
- 
- 問9 経済のグローバル化が進展する中で提唱されている「持続可能な社会」の考え方について、その内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 経済成長を最優先事項とし、将来の世代が直面する環境問題の解決は後回しにすること。                      2. 特定の国々の利益を追求し、世界全体の消費活動を最大限に活性化させること。                      3. 将来の世代が幸福を享受できる能力を損なわない範囲で、現在の世代がニーズを満たすよう配慮すること。                      4. 現在の豊かな生活を維持するために、利用可能な資源を現在の世代ですべて消費すること。
- 
- 問10 日本において、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減させる「循環型社会」の形成が求められている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 廃棄物の発生を抑え、限られた資源を効率的に再利用し続ける仕組みを作るため                      2. 環境保護よりも経済効率を優先し、企業の廃棄コストを削減するため                      3. 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした経済活動を継続するため                      4. すべての廃棄物を焼却処分すること、最終処分場の不足問題を完全に解消するため
- 
- 問11 日本の国際協力の一環として、機械を使わず竹や鉄管などの身近な素材と人力のみで深い井戸を掘削する「上総掘り（かずさぼり）」という技術が現地の人々に伝えられることがあります。このように、あえて高度な動力を使わない手法を伝える主な目的は何ですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 化石燃料の消費を増やし、先進国のエネルギー産業を現地で活性化させるため。                      2. 大規模なダム開発が行われるまでの間、一時的に水を確保するための応急処置として活用するため。                      3. 特別な動力や高度な部品を必要とせず、現地の素材を活用して住民が持続的に水資源を確保できるようにするため。                      4. 現地の安価な労働力を永続的に確保し、先進国の多国籍企業が進出しやすい環境を整えるため。